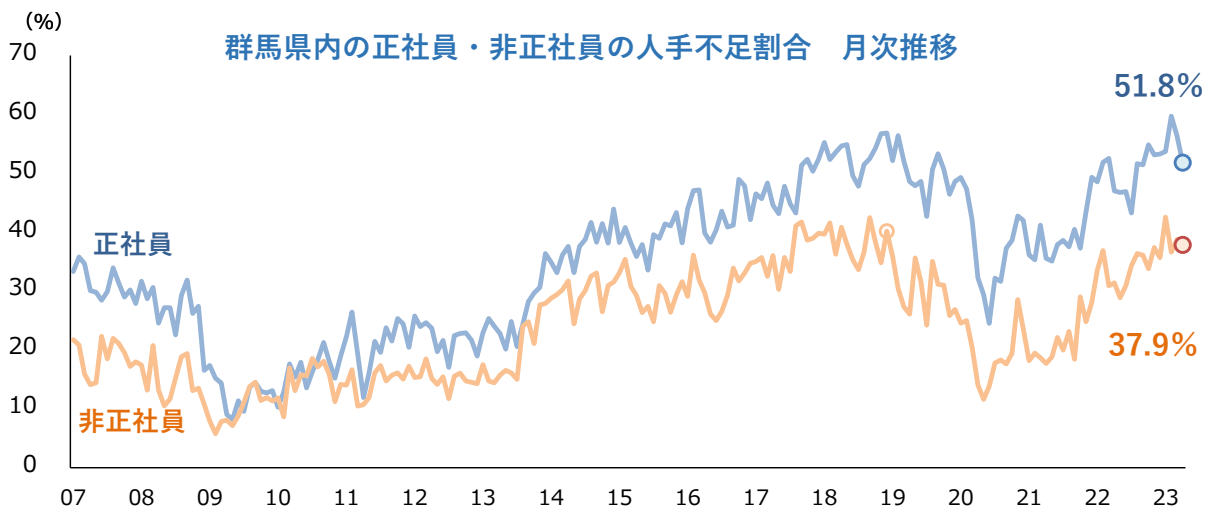


特別企画：人手不足に対する群馬県内企業の動向調査（2023年4月）

## 正社員の人手不足は 51.8%、高水準が続く 「運輸・倉庫」が最も高く、7 割に ～ 非正社員では「サービス」で、6 割近くに達する ～

政府は4月28日に新型コロナウイルスの水際対策を終了し、さらに5月8日には感染症法上の分類が5類に移行された。行動制限の緩和にともない人流が戻ってきたことで消費マインドが改善し、「アフターコロナ」に向けて国内景気は回復傾向にある。

一方、コロナ禍で一時的に悪化していた需要が急回復したため多方面で供給が追い付かない状況が続いている。とりわけ、行楽シーズンを迎えて観光業や飲食業などの業種で顕著となるなか、企業の人手不足感について調査した。



### 調査結果（要旨）

1. 正社員の人手不足企業の割合は 51.8%となった。業界別では「運輸・倉庫」が 70.0%で最も高く、「建設」(69.6%)が続く
2. 非正社員では 37.9%が人手不足。業界別では「サービス」が 56.7%でトップとなり、「建設」(46.7%)が続く。「卸売」(36.8%)、「製造」(31.9%)も 3 割台に

- 調査期間は 2023 年 4 月 17 日～4 月 30 日。調査対象は 467 社で、有効回答企業数は 164 社（回答率 35.1%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2023 年 4 月の結果をもとに取りまとめた
- 本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

## 群馬県内の人手不足割合は正社員で 51.8%、4月としては 2018 年に次ぎ、過去 2 番目となる

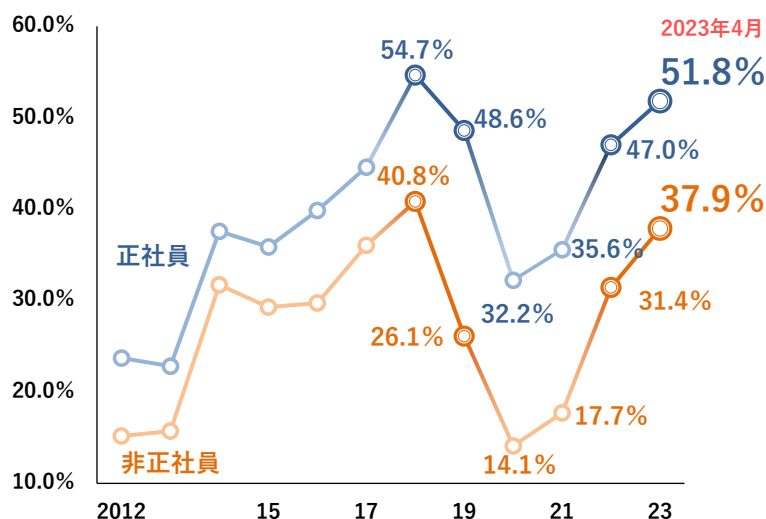
2023年4月時点における全業種の従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員が「不足」と感じている企業は51.8%だった。

例年4月は新卒新入社員が加わることもあり、月次ではやや低下する傾向があるものの、5割を上回った。前年同月比で4.8ポイント増加しており、4月としては2018年に次いで過去2番目の多さとなった。

また、非正社員では37.9%となり、4月としては同様に2018年に次いで2番目の多さとなった。

コロナ禍で緩和されていた人手不足割合は上昇基調が続いている。

人手不足割合推移（各年4月）



## <正社員・業界別> 群馬県は「運輸・倉庫」が70.0%でトップ、「建設」も69.6%でほぼ7割に

正社員の人手不足割合を業界別にみると、「運輸・倉庫」が前年の81.8%からみれば改善したものの、70.0%で最も高かった。「建設」も69.6%とほぼ7割となった。次いで「サービス」(64.5%)が60%台で続いた。

2024年4月から時間外労働の上限規制が設けられることで“物流2024年問題”として注目されている「運輸・倉庫」は前年から高い水準が続いており、燃料費の高騰とあいまって厳しい状況が続いているといえよう。また、慢性的に人手不足となっている「建設」と、「サービス」(医療・福祉、需要増となっている労働者派遣業、観光産業の回復により人手が不足している旅館・ホテルなどが含まれる)の正社員が不足している割合は2年連続で高まっている。

正社員が「不足」している割合（6業界）

正社員	割合 (%)		
	2021年4月	2022年4月	2023年4月
建設	45.8	↑ 53.6	↑ 69.6
製造	30.0	↑ 50.0	↓ 41.1
卸売	40.5	↓ 36.4	↑ 50.0
小売	60.0	↓ 22.2	↑ 30.0
運輸・倉庫	37.5	↑ 81.8	↓ 70.0
サービス	22.7	↑ 40.0	↑ 64.5

## <非正社員・業界別> 群馬県では「サービス」が56.7%で最も高く、「建設」が46.7%で続く

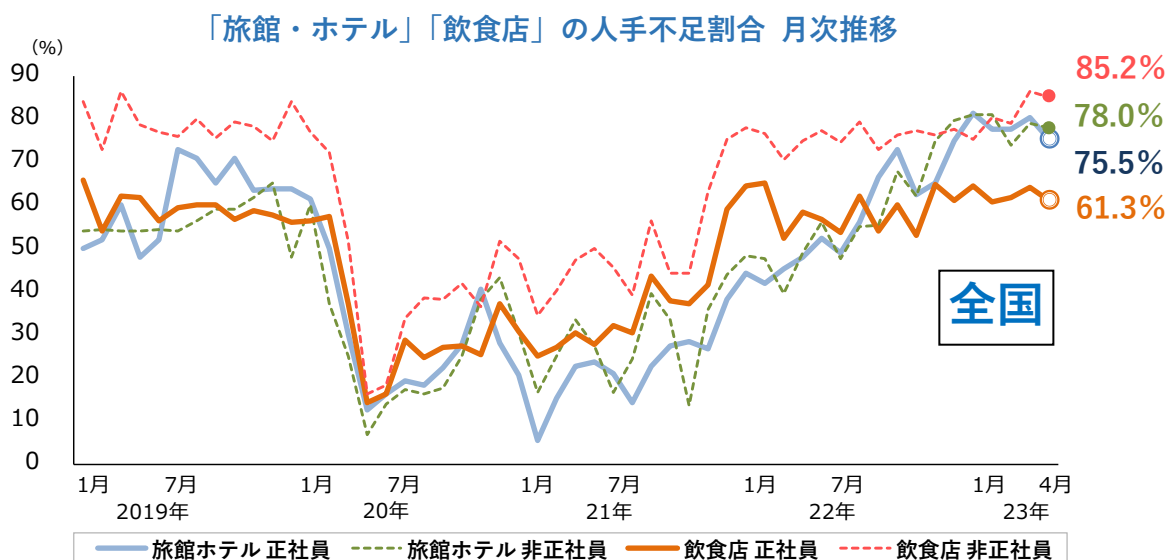
非正社員の業界別では「サービス」が56.7%で唯一5割を超え、最も高かった。有名な温泉地が多数あり観光産業の盛んな県内では、全国旅行支援などの政策も寄与し、旅館・ホテルなどを含む「サービス」の人手不足割合は大幅に高まっている。次いで慢性的に人手が不足している「建設」が46.7%と5割近い水準で続き、「卸売」（36.8%）、「製造」（31.9%）も3割台となった。

### 非正社員が「不足」している割合（6業界）

非正社員	2021年4月	2022年4月	2023年4月
建設	7.1	↑ 29.4	↑ 46.7
製造	22.5	↑ 41.4	↓ 31.9
卸売	12.0	↑ 16.7	↑ 36.8
小売	40.0	↓ 0.0	↑ 11.1
運輸・倉庫	0.0	↑ 37.5	↓ 14.3
サービス	25.0	↑ 33.3	↑ 56.7

## 全国では特に深刻な「旅館・ホテル」などがインバウンド需要の回復に対応できるかが焦点

「全国」の業種別で見ると「旅館・ホテル」の人手不足の割合は8割近い水準となり、「飲食店」の非正社員不足も突出していた。大分県の旅館経営企業からは「新型コロナ禍で抑制されていた人流の活性化や旅行支援、イベントやスポーツ大会の正常化などで高稼働の状況が続くが、人手不足で十分な対応ができない」との声が聞かれる。有名な温泉地が多く、観光産業も盛んな群馬県内においても同様の状況であろう。今後は訪日外国人客の更なる増加が期待されるなかで、外国人労働者などの活用による人材確保やDXなどによる合理化投資が急がれる。



※全国の調査対象は2万7,633社、有効回答企業数は1万1,108社（回答率40.2%）

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 直井 明彦

【問い合わせ先】 尺 幸夫 080-4900-2390 yukio.seki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。